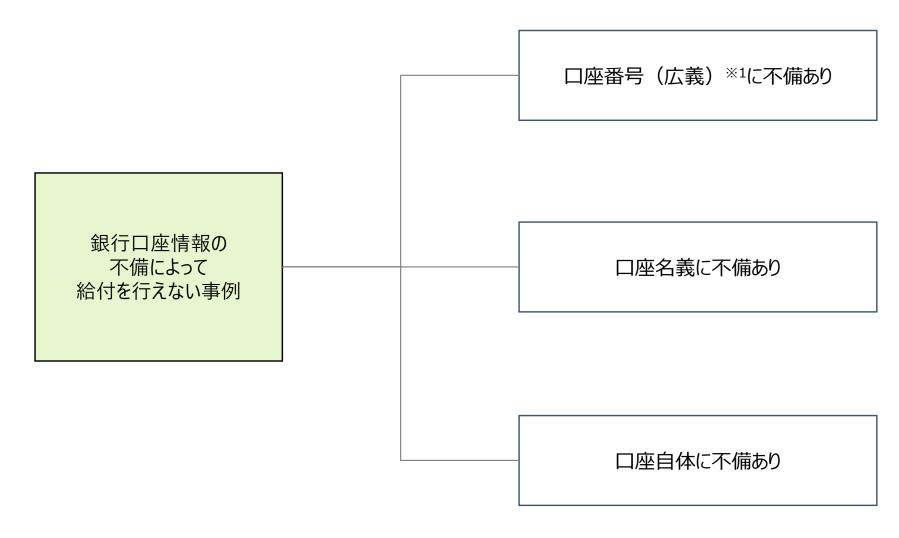
経済産業省 中小企業庁 御中

# 令和2年度補正持続化給付金審查等事務事業

銀行口座情報の不備によって給付を行えない事例及びその対処として有効な方法の調査・整理

# 銀行口座の不備によって給付を行えず申請者への確認が必要となる事例は3つの類型に大別される

銀行口座の不備によって給付を行えない事例



<sup>\*1 「</sup>口座番号(広義)」は、「金融機関コード」、「支店コード」、「預金種別」、「口座番号(7ケタ)」の組み合わせを指す。「口座番号(狭義)」は、「口座番号(7ケタ)」を指す。

## 3つの類型をさらに詳細に分類し、それぞれの不備内容を整理した

#### 銀行口座不備の類型

不備の大分類	不備の中分類	不備の内容
口座番号(広義) に不備あり	金融機関コード相違 支店コード相違 預金種別相違 口座番号(狭義)相違	入力された口座情報の銀行名が金融機関登録情報と相違している
口座名義に不備あり	口座名義相違	入力された口座情報の口座名義カナが金融機関登録情報と相違している
口座自体に不備あり	口座解約   本人死亡   口座凍結   その他	<ul><li>入力された口座が解約されている</li><li>入力された口座の名義人が逝去している</li><li>入力された口座が凍結されている</li><li>入力された口座に何らかの不備がある</li></ul>

<sup>\*2 「</sup>口座情報」は、「金融機関コード」、「支店コード」、「預金種別」、「口座番号(7ケタ)」、「口座名義」の組み合わせを指す。

### 各事例に対するエラーの分析の結果を踏まえて、以下の対処を実施した

#### 対処として有効な方法

#### 対処として 有効な方法

- 本事業では下記3つの施策により、不備の回避を図った
  - ① 申請画面における入力バリデーション:入力規則に反する文字が使われた場合等に申請画面で修正を指示等
  - ② 属性チェック:文字属性に問題がないか確認 (振込データが全銀フォーマットに即しているか)
  - ③ 口座事前確認:振込を実施する前に口座のステータスや口座情報の正誤を確認
- ①申請画面における入力バリデーション、②属性チェック、③口座事前確認を取り入れた業務プロセスで事業を開始したが、口座不備により振込後に組み戻しとなる事例が一定数発生した
- 組み戻しとなった場合は、原因を特定し、申請者にエラー補正(銀行口座情報の不備の修正)を依頼した
- ②属性チェック、③口座事前確認で検知されたエラー事例と、組み戻しとなった事例の調査・分析を通して、下記2点に 取り組んだ
  - ▶ 申請画面における入力バリデーションの最適化:入力ミスが起こりやすい部分にバリデーションを追加
  - ▶ エラー補正手順の改善:事務局による補正が可能な軽微なエラーについて、補正後のエラー発生率がより低くなるような補正パターンを追加し、申請者へのエラー補正依頼を削減

デロイトトーマッグループは、日本におけるデロイトアジアパシフィックリミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマッ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマッ、デロイトトーマッコンサルティング合同会社、デロイトトーマッファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマッ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマッコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマッグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマッグループWebサイト(www.deloitte.com/ip)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュトーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")のひとつまたは複数を指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク(総称して"デロイトネットワーク")を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュトーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイト・ネットワーク")が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。